

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		人権教育推進協議会運営支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	西川 正則
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	上野 茂
	基本事業	72	人権活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10880	法令根拠	成果優先度評価結果	①
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	人権教育推進協議会への補助金の交付。2町合併により新たに合志市人権教育推進協議会を設立。18年度より補助金の支出を行っている。旧町とも協議会発足当初は、同和問題の解決を目的に活動を行ってきたが、現在では同和問題はもとよりあらゆる差別の解消を目的に活動をおこなっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	人権教育推進協議会からの補助金交付申請書を受領。交付申請書審査後、交付決定通知書を発行して請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
人権教育推進協議会からの補助金交付申請書を受領し、交付決定を行い補助金の交付を行った。		人権教育推進協議会への補助金交付事務を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 補助金の請求回数	回	補助金の減
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権教育推進協議会		→ ア 構成団体数
		→ イ 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
活動に必要な補助金を支出する。		→ ア 補助金の執行率
		→ イ %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
補助金の執行率が事業の成果を図る重要な目安である。目標値は、事業補助金を有効活用できているとする事ができる数値を設定。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
① 活動指標	ア 回		2	1	1	0	1	1	0		
	イ										
② 対象指標	ア 団体		146	146	145	0	145	145	0		
	イ										
③ 成果指標	ア %		63	79	95	0	95	95	0		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,901	2,886	2,800	2,341	2,660	2,660	2,660		
	(A) 事業費計	千円	1,901	2,886	2,800	2,341	2,660	2,660	2,660		
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	55	90	56	150	56	56	56		
	(B)人件費計	千円	220	358	222	618	230	230	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,121	3,244	3,022	2,959	2,890	2,890	2,660		

事務事業名	人権教育推進協議会運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 研究大会時の支出が少なく済み、また出前講座も回数は多く実施したが、市職員による開催等で経費を節約出来た。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 各部会の活動を活発にする事、また団体の学習会を支援する事。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事務は、補助金の支出事務のみであり特に向上はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業を実施していくうえでの最小限の事業費であり、削減余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の削減は見込めない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育推進協議会は市内各種委員・団体、学校、企業等、市内全域の組織であるため、費用負担は公平・公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育啓発を主とする団体であり、市が事務局を持ち運営していくことは適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

研究大会時の支出が少なく済み、また出前講座も回数は多く実施したが、市職員による開催等で経費を節約出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						